

令和 2 年度特別管理産業廃棄物処理計画書および

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書の様式変更について

平成 29 年度に廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、電子マニフェストの使用の一部義務化に伴い、多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画および特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書の様式が改正されました。

令和元年度において計画書様式が変更となりましたが、令和 2 年度においても、計画書および報告書の様式がさらに変更されております。令和 2 年度の提出の際には、新たに HP 掲載の様式をダウンロードして作成するようお願いいたします。

<令和 2 年度以降 変更内容>

計画書新様式

第 5 面の電子情報処理組織の使用に関する事項として、特別管理産業廃棄物の排出量および今後実施する予定の取組等を記入することになります。

※令和元年度にすでに様式がいったん変更されましたが、細かい文言および第 6 面の備考内容が令和 2 年度にさらに修正されております。

実施状況報告書

第 1 面の電子情報処理組織の使用に関する事項として、特別管理産業廃棄物の排出量および電子情報処理組織の使用に関する実施した取組を記入することになります。

令和2年度 様式（計画書 第5面） ※変更箇所 赤枠

(第5面)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度】 （平成 年度）実績		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 <small>（ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）</small>		t
	(今後実施する予定の取組等)		
※事務処理欄			

※令和元年度様式からの変更点（変更前→変更後）

今後実施する予定の取組

↓

今後実施する予定の取組等

令和2年度様式（計画書 第6面） ※令和元年度様式からの変更点

令和元年度様式

7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。

↓

令和2年度様式

7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。

令和2年度 様式（報告書 第1面） ※変更箇所 赤枠

様式第二号の十四（第八条の十七の三関係）			
（第1面）			
特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
年 月 日			
都道府県知事 （市長）		殿	
提出者			
住 所			
氏 名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）			
電話番号			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条2第11項の規定に基づき、 年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称			
事業場の所在地			
事業の種類			
特別管理産業廃棄物処理計画 における計画期間			
特別管理産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	t	全処理委託量	t
自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	t
自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分 を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
電子情報処理組織の使用に関する事項			
特別管理産業廃棄物排出量 （ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）	前々年度 前年度	t t	
（電子情報処理組織の使用に関して実施した取組）			
※事務処理欄			
（日本工業規格 A列4番）			

※令和元年度以前の様式からの変更点

- ・ 電子情報処理組織の使用に関する事項の記載追加